

<問題Ⅱ：業務関連法制度等問題>

1. RCCM資格制度規定の登録更新の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 登録更新講習の有効期間は、受講後1年間である。
 - b. 登録を申請する際には、最新の自主学習システムで学習し、演習を修了しておく必要がある。
 - c. 登録有効期限は、登録日から3年を超えた2月末日までである。
 - d. 登録に必要な自主学習は、管理一般分野の全科目と登録しようとする技術部門の科目である。

2. 技術士や技術者の継続的な資質向上のための取組であるCPD（Continuing Professional Development）の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. CPDは、海外技術者との相互認証制度検討の過程で議論され、APEC Engineerの資格更新において義務付けられた。
 - b. RCCM資格の更新にあたり、登録申請月の前月から遡って4年間で80単位以上のCPD単位を取得することを義務づけている。
 - c. 取得するCPD単位は、特定の教育分野や教育形態に偏ることなく、建設コンサルタント技術者として必要な知識や技術を習得することが求められる。
 - d. 国土交通省や地方自治体において、CPD記録を技術者の評価項目の1つとすることが拡大する方向にある。

3. RCCMには、建設コンサルタント等業務に係わる責任ある技術者として、順守すべき倫理規定が定められている。以下の行動のうち誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. RCCMは、常に建設コンサルタント技術者としての品位の保持と向上に努める。
 - b. RCCMは、業務上知り得た秘密を公にする場合には、客観的にかつ事実即して表明する。
 - c. RCCMは、業務の遂行にあたっては、積極的に他の分野の専門技術者と協調することに努める。
 - d. RCCMは、特許・著作権など技術成果の権利を正当に評価し、他人の権利を侵さない。

4. 入札制度のうち、コンサルタント技術者が係わる機会が多いプロポーザル方式及び総合評価落札方式の記述として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
 - a. プロポーザル方式では、常に地域要件・地域精通度が設定・評価される。
 - b. プロポーザル方式で発注される業務では、他地方整備局等で実施した類似した業務の表彰は当該地方整備局等の表彰と同等に評価されない。
 - c. 標準型総合評価落札方式における価格と技術の評価に関する配点の比率は、評価テーマ数で決まるのが基本であるが、業務の難易度による場合もある。
 - d. プロポーザル方式と標準型総合評価落札方式の違いは、当該業務の実施方針に加えて評価テーマに関する技術提案を求めるかどうかである。

5. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する解除権の行使事由として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
 - a. 発注者は、受注者が正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないときは契約を解除できる。
 - b. 発注者は、受注者が管理技術者を配置しなかったときは契約を解除できる。
 - c. 受注者は、発注者が設計図書を変更したため業務委託料が2分の1以上減少したときは契約を解除できる。
 - d. 発注者は、受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるときは契約を解除できる。

6. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する調査職員の有する権限について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
 - a. 発注者の意図する成果物を完成させるための受注者又は受注者の管理技術者に対する業務に関する指示
 - b. 契約の履行に関する受注者又は受注者の管理技術者との協議
 - c. 設計図書の記載内容と履行内容との照合
 - d. 契約の履行に関する業務の管理及び統轄

7. 国土交通省の土木設計業務等積算基準(2019年度版)に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
 - a. 業務原価は、直接原価と間接原価からなる。
 - b. 電子成果品作成費は、直接人件費として計上する。
 - c. 旅費交通費は、直接経費として計上する。
 - d. 業務価格は、業務原価と一般管理費等からなる。

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する再委託に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 受注者は、設計図書において規定された「主たる部分」以外、及び「軽微な部分」以外の業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。
 - b. 設計業務等における総合的企画、業務遂行管理は再委託できない。
 - c. 解析業務における技術的判断の再委託には、発注者の承認を得なければならない。
 - d. 受注者は設計業務等を再委託に付する場合は、書面により協力者との契約関係を明確にしておく。
9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する個人情報の取扱いに関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 受注者は、いかなる場合においてもこの契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写又は複製してはならない。
 - b. 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。
 - c. 発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。
 - d. 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定め、業務計画書に記載するものとする。
10. 国土交通省から発注された委託業務等で、成績評定を行う事項について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 地方整備局委託業務等成績評定要領が平成 30 年 1 月に改正された。
 - b. 評価項目の専門技術力、管理技術力、コミュニケーション力、取組姿勢及び成果品の品質が考查項目のプロセス評価及び結果の評価に改正された。
 - c. プロセス評価は、実施能力の評価、実施状況の評価、説明調整能力の評価及び取組姿勢である。
 - d. 結果の評価は工程管理と品質管理である。
11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第三十五号）」が、令和元年6月14日に公布・施行されたが、改正のポイントとして、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 災害時の緊急対応の充実強化
 - b. 働き方改革への対応
 - c. 生産性向上への取組
 - d. 維持管理の効率化

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第三十五号）」における基本理念の改正について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共工事の品質は、地盤の状況に関する情報その他の工事等に必要な情報が的確に把握され、より適切な技術又は工夫が活用されることにより、確保されなければならないものとする。
- b. 公共工事の品質は、地域の実情を踏まえ地域における公共工事の品質確保の担い手が育成され、及び確保されるとともに、災害応急対策又は災害復旧に関する工事等が迅速かつ円滑に実施される体制が整備されることにより、将来にわたり確保されなければならないものとする。
- c. 公共工事の品質は、発注者と受注者の責務において、完成後の目的物が適切に使用されることを期待し、その機能が永遠に活用できるための点検、診断、維持、修繕、適切な入札により、確保されなければならないものとする。
- d. 公共工事の品質確保に当たっては、調査等、施工及び維持管理の各段階における情報通信技術の活用等を通じて、その生産性の向上が図られるように配慮されなければならないものとする。

13. 国土交通省では、平成 28 年に「国土交通省生産性革命本部」を設置し、平成 30 年現在 31 の「生産性革命プロジェクト」を選定している。プロジェクトの施策のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. ピンポイント渋滞対策
- b. コンパクト・プラス・ネットワーク
- c. 脱ダム革命
- d. 観光産業の革新

14. 国土交通白書 2018 の国民意識調査において各年代層の中でワークライフバランスを働く上で重視していると回答した割合の最も高い年代を a～d のなかから選びなさい。

- a. 20 代
- b. 30 代
- c. 40 代
- d. 70 代

15. 平成 30 年北海道胆振東部地震により北海道全域にブラックアウトが発生した。この事象の正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 北海道全域の地盤沈下
 - b. 北海道全域の火災
 - c. 北海道全域の津波
 - d. 北海道全域の電気供給停止
16. 以下は国土交通省の生産性革命プロジェクトの施策とその具体的な内容を組み合わせたものである。この組み合わせのうち、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 下水道インベーション⇒下水汚泥を徹底的に活用し農業の生産性向上に貢献
 - b. インフラメンテナンス革命⇒多様な産業の技術や民間のノウハウによるメンテナンス産業の生産性向上
 - c. ビッグデータを活用した交通安全対策⇒事故発生個所に対する対症療法型対策
 - d. 道路の物流インベーション⇒ダブル連結トラック等のトラック輸送の生産性向上に資する取り組み
17. 平成 30 年 12 月に「防災、減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」が閣議決定され、国土交通省では所管分野における対策を集中的に取り組むこととしているが、「防災のための重要インフラ等の機能維持」のためのハード対策として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 水害・土砂災害から国民の命を守るためインフラを強化する。
 - b. 地震時などに電力供給が停止した際にもインフラの機能を維持できるよう非常用電源を確保する。
 - c. 災害時でも運用を継続し、データを安定的に提供する。
 - d. 人命に関わるリスク情報について、ハザードマップによる徹底的な周知を行う。
18. 「第 4 次社会資本整備重点計画」（平成 27 年 9 月閣議決定）の 4 つの重点目標の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う。
 - b. 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する。
 - c. 地球温暖化に対応した循環型社会を形成する。
 - d. 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する。

19. 「知的財産基本法」(平成 14 年法律第 122 号)による知的財産権のうち産業財産権に関する記述として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 産業財産権には、著作隣接権、回路配置利用権、育成者権等がある。
 - b. 産業財産権には、特許権、実用新案権、意匠権、商標権がある。
 - c. 産業財産権には、実用新案権、意匠権、育成者権等が含まれる。
 - d. 産業財産権には、著作隣接権、実用新案権、商標権、意匠権等がある。
20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の倫理」(平成 12 年 10 月策定)の「Ⅲ. 行動規範」における「事実にもとづく表明」の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。
 - b. 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。
 - c. 正確な情報、客観的なデータ、技術的裏付けのもとに専門家としての意見を確信をもって表明する。
 - d. 利害関係者から教唆された事項については、適切に批評あるいは反論を行う。

<問題Ⅱ 正解>

出題番号	解答
1	a
2	b
3	b
4	c
5	c
6	d
7	b
8	c
9	a
10	d
11	d
12	c
13	c
14	b
15	d
16	c
17	d
18	c
19	b
20	d